

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×																																																																																																																																			
市町村名	七ヶ浜町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	8,336,709	8,675,050	実質収支比率	7.9	7.4																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	18,132	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額		7,701,317	8,246,170	経常収支比率	91.3	89.1																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	18,652		近畿	×	歳入歳出差引		635,392	428,880	(※1)	(93.0)	(93.5)																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.8		低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		279,690	89,387	標準財政規模	4,495,034	4,588,152																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	18,014	第1次	令和2年国調	267	平成27年国調	256	実質収支	355,702	339,493	財政力指数	0.52	0.55																																																																																																																													
	うち日本人(人)	17,914		指数表選定	○	単年度収支		16,209	89,724	公債費負担比率	6.7	6.3																																																																																																																														
	令和04.01.01(人)	18,247	第2次	過疎	×	積立金		178,296	224,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																																														
	うち日本人(人)	18,146		山振	×	繰上償還金		0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.3		第3次	6,115	6,016	積立金取崩し額		186,874	228,800	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
うち日本人(%)	-1.3	71.2	70.0	実質単年度収支		7,631	84,924	実質公債費比率	1.1	0.8																																																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	13.19						基準財政収入額	1,960,938	1,933,855	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,375						基準財政需要額	3,915,050	3,795,594																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,462						標準税収入額等	2,453,991	2,422,230																																																																																																																																	
職員の状況(※8)								経常経費充当一般財源等	4,139,381	4,080,922																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	6,195,951	6,266,391																																																																																																																															
	市区町村長	1	8,050	一般職員		140	421,820	3,013	地方債現在高	5,056,243	5,075,488																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,230	うち消防職員		-	-	-	うち公的資金	4,505,188	4,435,210																																																																																																																															
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員		2	*	*	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,511,204	2,364,229																																																																																																																															
	議会議長	1	3,020	教育公務員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	451,784	863,917																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,490	臨時職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	議会議員	12	2,350	合計		140	421,820	3,013	土地開発基金現在高	219,300	219,200																																																																																																																															
					ラスパイレ指数				92.2	財政調整基金	1,494,622	1,503,200																																																																																																																														
										積立金現在高	275,100	325,000																																																																																																																														
										減債基金	275,100	325,000																																																																																																																														
									その他特定目的基金	3,804,130	3,581,123																																																																																																																															
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 宮城東部衛生処理組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 公園墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 塩釜地区消防事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 宮城東部衛生処理組合							(2) 公園墓地事業特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 宮城県市町村職員退職手当組合									(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合															(11) 塩釜地区消防事務組合															(12) 宮城県市町村自治振興センター															(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合															(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 宮城東部衛生処理組合																																																																																																																																		
(2) 公園墓地事業特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																		
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合																																																																																																																																		
								(11) 塩釜地区消防事務組合																																																																																																																																		
								(12) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																																		
								(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																		
								(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,057,929	24.7	1,974,801	44.4	普通税	1,974,801	96.0	-	議会費	83,362	1.1	-	83,362	
地方譲与税	52,679	0.6	52,679	1.2	法定普通税	1,974,801	96.0	-	総務費	1,151,466	15.0	28,120	1,040,892	
利子割交付金	575	0.0	575	0.0	市町村民税	849,762	41.3	-	民生費	2,523,826	32.8	122,934	1,387,370	
配当割交付金	6,973	0.1	6,973	0.2	個人均等割	31,935	1.6	-	衛生費	627,306	8.1	3,886	477,134	
株式等譲渡所得割交付金	5,465	0.1	5,465	0.1	所得割	776,545	37.7	-	労働費	33,010	0.4	-	10	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,934	1.3	-	農林水産業費	109,235	1.4	781	96,086	
地方消費税交付金	391,031	4.7	391,031	8.8	法人税割	15,348	0.7	-	商工費	144,708	1.9	924	105,158	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	978,497	47.5	-	土木費	881,119	11.4	165,503	781,563	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	975,451	47.4	-	消防費	426,089	5.5	48,283	384,803	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,102	2.9	-	教育費	969,208	12.6	47,714	747,233	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	87,440	4.2	-	災害復旧費	313,200	4.1	-	41,579	
自動車税環境性能割交付金	4,920	0.1	4,920	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	438,788	5.7	-	415,369	
法人事業税交付金	12,932	0.2	12,932	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	22,956	0.3	22,956	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	22,956	0.3	22,956	0.5	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	7,701,317	100.0	418,145	5,560,559	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	83,128	4.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	2,220,507	26.6	1,956,484	44.0	法定目的税	83,128	4.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,956,484	23.5	1,956,484	44.0	入湯税	-	-	-	義務的経費計	2,920,645	37.9	1,847,473	1,753,795	38.7
特別交付税	165,949	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	1,198,202	15.6	1,063,775	1,011,377	22.3
震災復興特別交付税	98,074	1.2	-	-	都市計画税	83,128	4.0	-	うち職員給	749,848	9.7	658,353	-	-
(一般財源計)	4,775,967	57.3	4,428,816	99.5	水利地益税等	-	-	-	扶助費	1,283,655	16.7	368,329	327,049	7.2
交通安全対策特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	438,788	5.7	415,369	415,369	9.2
分担金・負担金	10,322	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	438,788	5.7	415,369	415,369	9.2
使用料	81,362	1.0	8,142	0.2	合計	2,057,929	100.0	-	うち元金	425,804	5.5	402,385	402,385	8.9
手数料	22,088	0.3	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		うち利子	12,984	0.2	12,984	12,984	0.3
国庫支出金	1,431,495	17.2	-	-	徴収率	99.2	97.1	99.4	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現・計	98.7	95.5	99.1	その他の経費	4,049,327	52.6	3,492,732	2,385,586	52.6
都道府県支出金	526,107	6.3	-	-	(%)	99.4	97.9	99.7	物件費	1,430,782	18.6	1,106,484	955,967	21.1
財産収入	97,944	1.2	12,213	0.3	合計	952,749		30,108	維持補修費	54,444	0.7	53,804	46,838	1.0
寄附金	11,683	0.1	-	-	下水道	246,198		23,752	補助費等	985,810	12.8	940,168	587,203	12.9
繰入金	418,773	5.0	-	-	上水道	11,654		2,364	うち一部事務組合負担金	436,057	5.7	421,401	356,494	7.9
繰越金	428,880	5.1	-	-	工業用水道	-		3,897	繰出金	941,095	12.2	823,117	795,578	17.5
諸収入	124,334	1.5	982	0.0	交通	-		-	積立金	574,196	7.5	569,159	-	-
地方債	406,559	4.9	-	-	国民健康保険	137,999		87	投資・出資金・貸付金	63,000	0.8	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	556,898		397	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,559	1.0	-	-	公営事業等への繰出				投資的経費計	731,345	9.5	220,354	-	-
歳入合計	8,336,709	100.0	4,451,348	100.0	国民健康保険事業会計の状況				うち人件費	48,816	0.6	47,944	-	-
					再差引収支				普通建設事業費	418,145	5.4	178,775	-	-
					加入世帯数(世帯)				うち補助	121,398	1.6	6,462	-	-
					被保険者数(人)				うち単独	278,239	3.6	172,305	-	-
					被保険者				災害復旧事業費	313,200	4.1	41,579	-	-
					1人当り				失業対策事業費	-	-	-	-	-
					保険税(料)収入額				歳出合計	7,701,317	100.0	5,560,559	-	-
					国庫支出金									
					保険給付費									

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,333	7,698	635	355	417	5,056	
2 公園墓地事業特別会計	14	14	0	0	6	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				356			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,216	2,186	30	30	235				
2 介護保険特別会計	1,971	1,876	95	95	323				
3 後期高齢者医療特別会計	228	226	2	2	50				
4 水道事業会計	430	421	9	1,540	12	17	11		法適用企業
5 下水道事業特別会計	581	568	13	13	246	2,917	1,954		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,680					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宮城東部衛生処理組合	1,035	1,032	3	3	27	-		
2 宮城県市町村職員退職手当組合	12,629	12,063	566	566	2,179	-		
3 宮城県市町村非常勤消防員補償組合	865	863	2	2	2	-		
4 塩釜地区消防事務組合	2,876	2,833	43	43	344	2,194		
5 宮城県市町村自治振興センター	174	171	3	3	5	-		
6 宮城県後期高齢者医療広域連合	245	185	61	61	35	-		
7 宮城県後期高齢者医療事業会計	272,540	265,731	6,809	6,809	8,222	-		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				区分	将来負担比率(千円・%)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	391,897	419,523	438,788	11.0	一般会計等に係る地方債の現在高	5,112,041	5,075,488	5,056,243	127.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,427,689	2,200,317	1,965,482	49.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	組合等負担等見込額	263,967	272,299	280,812	7.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	212,026	222,298	207,853	5.2	退職手当負担見込額	499,345	589,586	630,105	15.9
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,571	14,044	20,418	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則別添第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 614,494	655,865	667,059		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	合計	(E) 8,303,042	8,137,690	7,932,642	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等</				



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

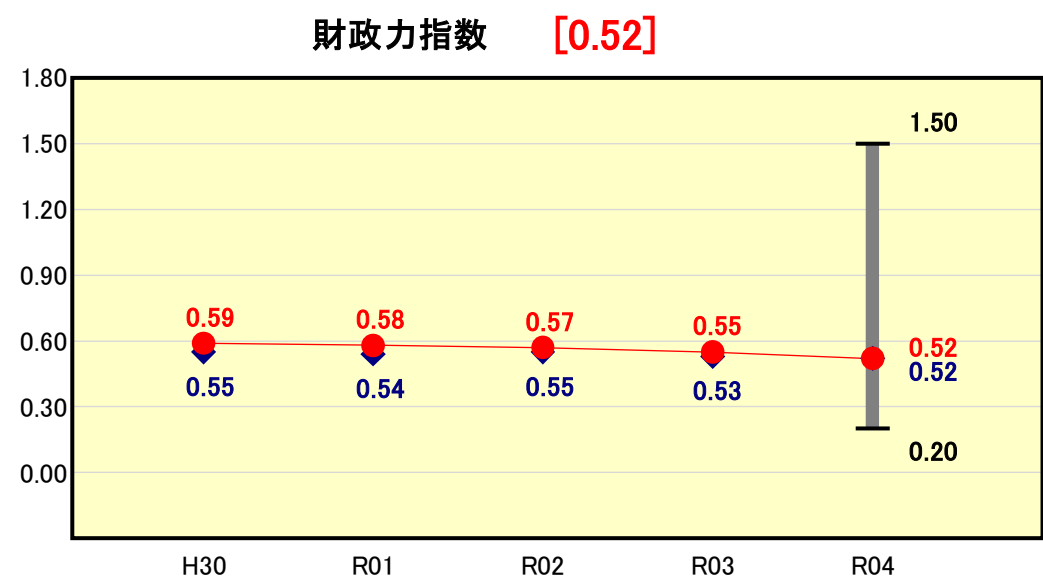
宮城県七ヶ浜町

人口	18,014	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,914	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.19	k㎡	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	8,336,709	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,701,317	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	355,702	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,495,034	千円			
地方債現在高	5,056,243	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

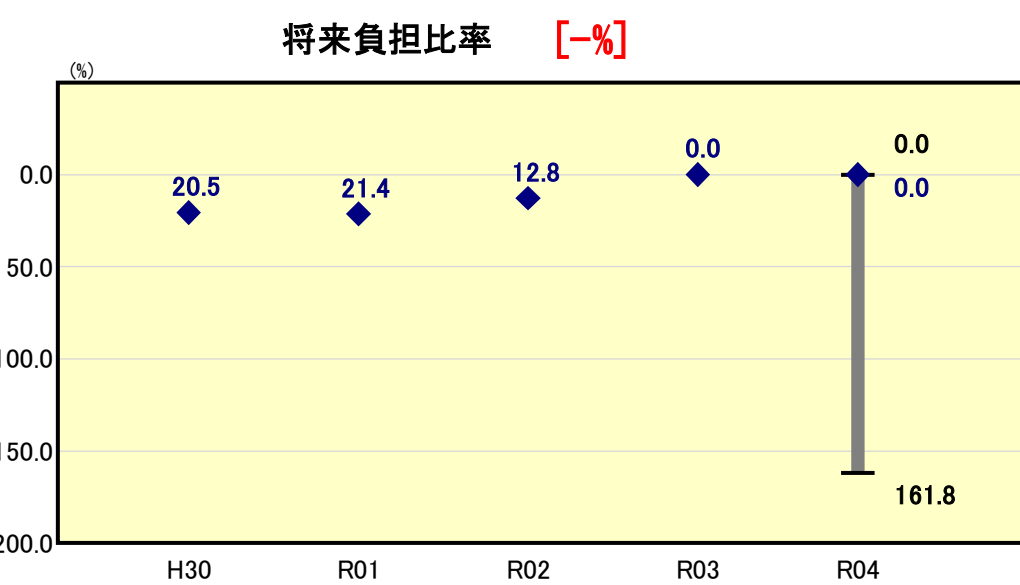
## 財政力



類似団体内順位 23/59 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均と同水準となった。  
 令和2年度から令和4年度の3ヶ年平均財政力指数は、前年度より0.03ポイント減となった。  
 今後も、人口減少による税収減や少子高齢化に伴う社会保障経費及び扶助費の増が見込まれることから、引き続き町税徴収の強化に取り組み、職員数の適正管理による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

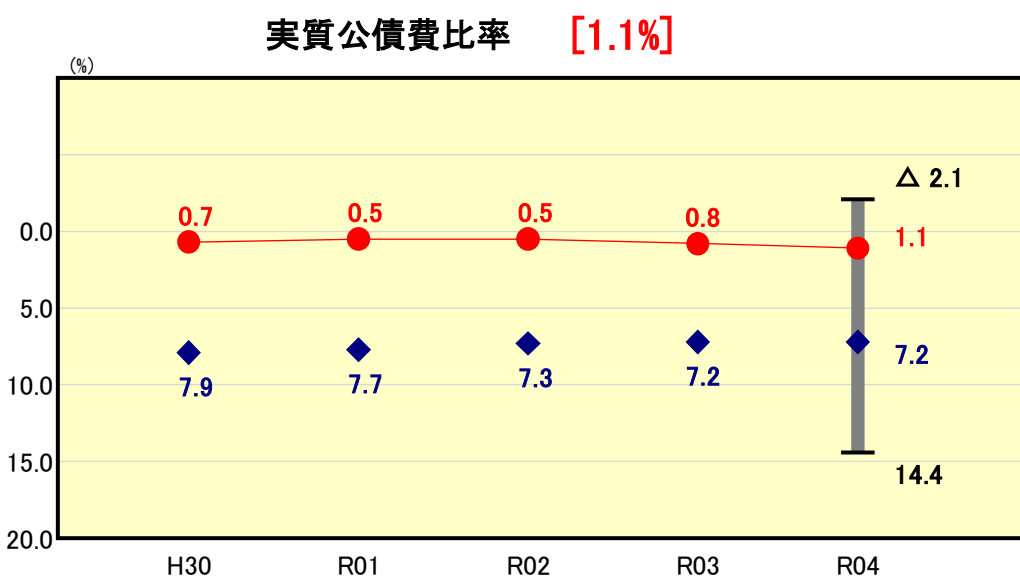
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/59 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、令和3年度に引き続き算出されなかった。  
 今後も新規借入額がその年度の償還元金を超えないよう努め、地方債発行の際は交付税算入のある事業を最優先とし、事業の精査を行い地方債残高の増加を抑制していく。

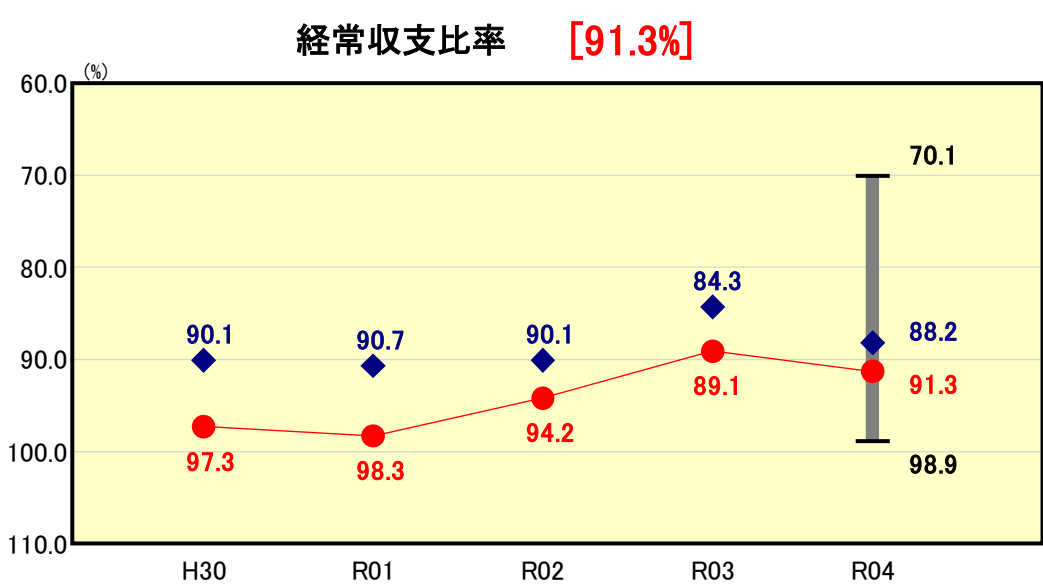
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 3/59 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を6.1ポイント下回っている。  
 投資的事業の適切な事業実施、地方債の借り入れにより、実質公債費比率は減少してきたが、災害援護資金貸付金、災害公営住宅建設事業、地震災害による災害復旧事業債等の償還開始に伴い、前年度より0.3ポイント増の1.1%となった。  
 今後も、緊急度・住民ニーズ等を的確に把握したうえで、事業内容を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、比率の上昇を抑えていく。

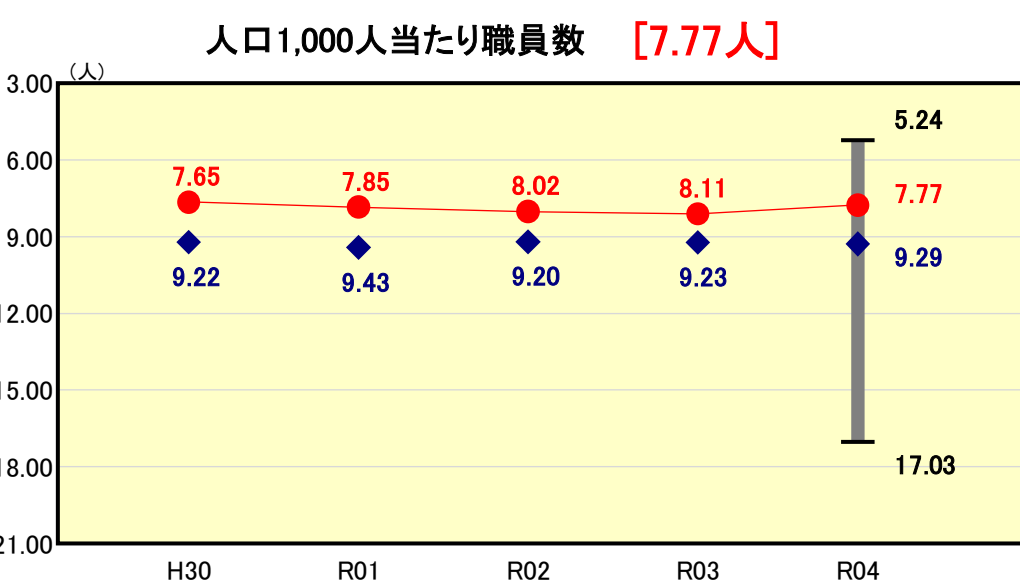
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 43/59 全国平均 92.2 宮城県平均 96.5

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を3.1ポイント上回っている。  
 分子となる経常経費充当一般財源が、エネルギー価格高騰に伴う電気料、施設の維持管理費等で物件費の増、障害児施設通所給付費や子育て支援関連経費等で扶助費の増などで58,214千円増となり、分母となる経常一般財源が町税等で、39,567千円減となったことで、前年度より2.2ポイント増の91.3%となった。  
 今後も、高齢者人口の増加に伴う社会保障費による繰出金の増加や公債費の増加が予想されることから、引き続き町税徴収の強化に取り組み、職員数の適正管理による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

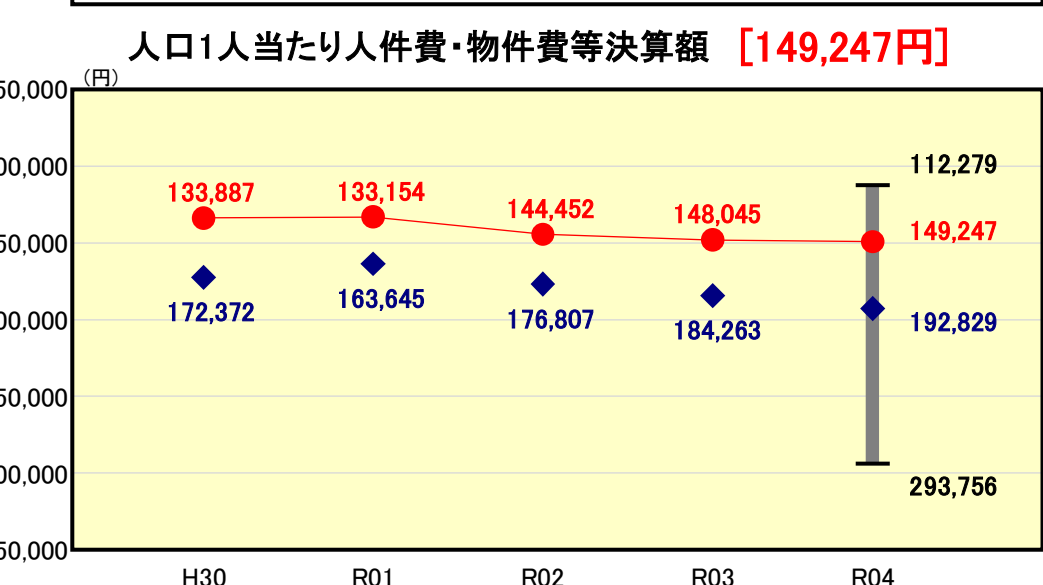
## 定員管理の状況



類似団体内順位 17/59 全国平均 8.25 宮城県平均 10.19

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人当たり職員数は7.77人で類似団体平均より1.52人下回っている。  
 東日本大震災以前は、定年退職者の不補充や事務の民間委託などにより、定員の適正化に取り組んでいたが、東日本大震災からの復興事業で現職員数の維持を必要としてきた。令和4年度以降は中長期的に定員管理を行っていく。

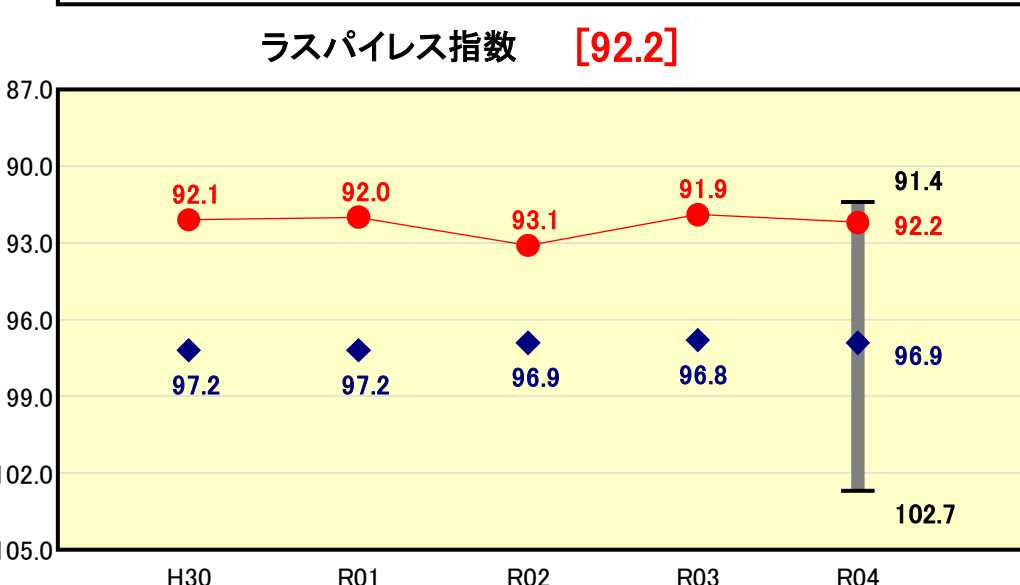
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/59 全国平均 160,081 宮城県平均 190,906

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費、維持補修費の人口1人当たりの金額は、類似団体平均より全てにおいて下回っており、合計では43,582円下回った。  
 1人当たりの金額では下回っているものの、今後も予防接種費用や公園維持管理費等で物件費の増加が予想されることから、引き続き、職員数の定数管理による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/59 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を4.7ポイント、全国町村平均を4.1ポイント下回っており、類似団体の中では低い水準となっている。  
 大学卒における経験年数が15年以上の指数が低くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と思われる。

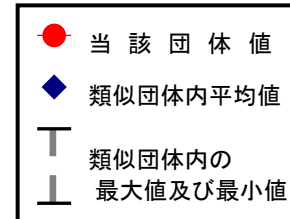
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

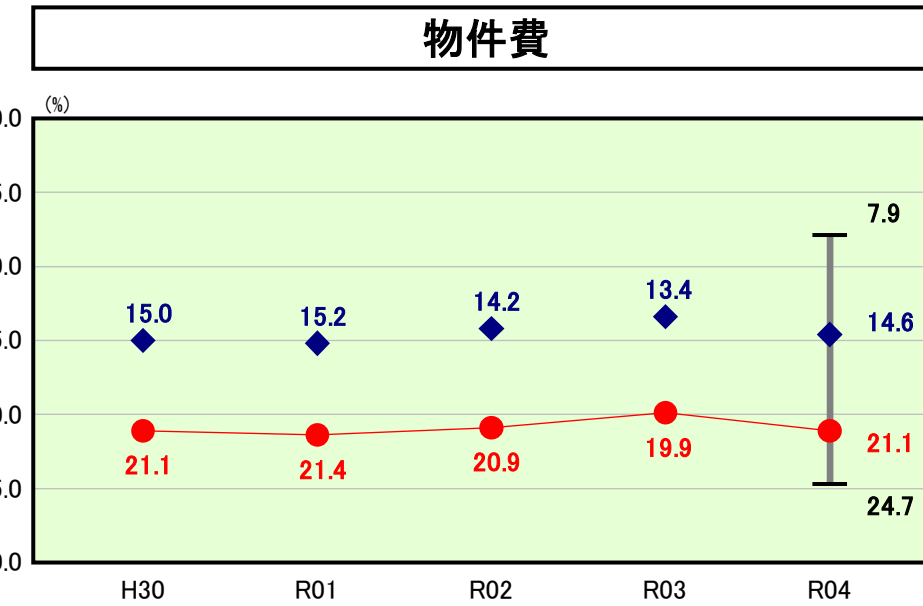
宮城県七ヶ浜町

## 経常収支比率の分析

人口	18,014	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,914	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	8,336,709	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,701,317	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	355,702	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,495,034	千円			
地方債現在高	5,056,243	千円			

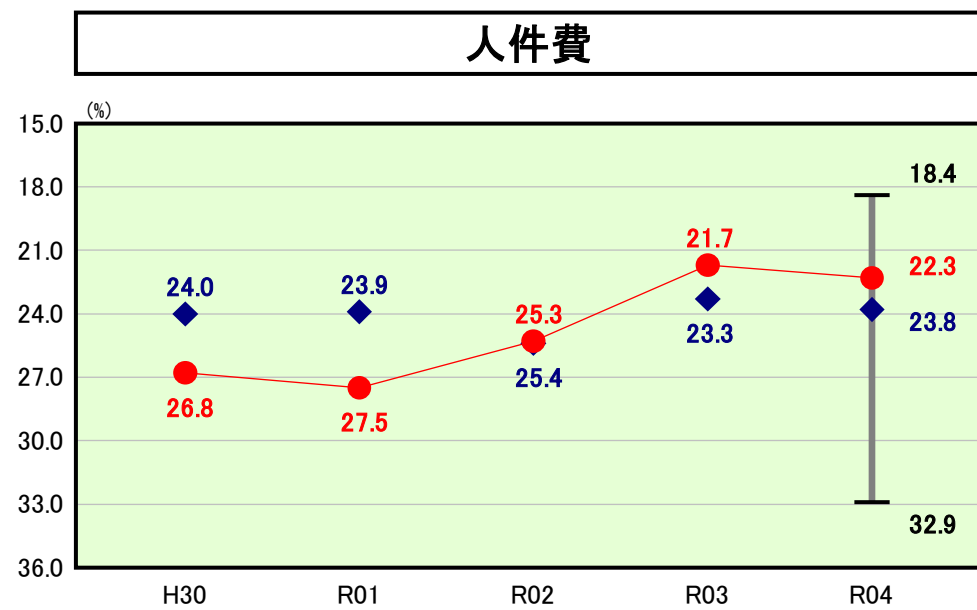


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



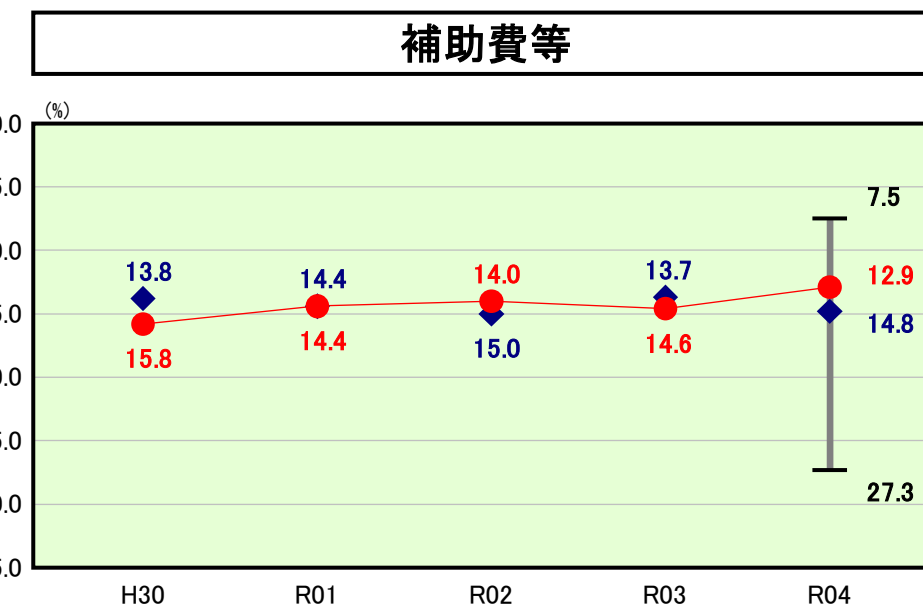
類似団体内順位 57/59 全国平均 14.9 宮城県平均 16.0

**物件費の分析欄**  
 前年度より1.2ポイント上昇したのは、物価高騰、エネルギー価格高騰に伴う電気料等、施設の維持管理費等が増加したことによるものである。  
 今後は、復興事業で整備した施設の維持管理等の増が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しを行い経常経費節減に努める。



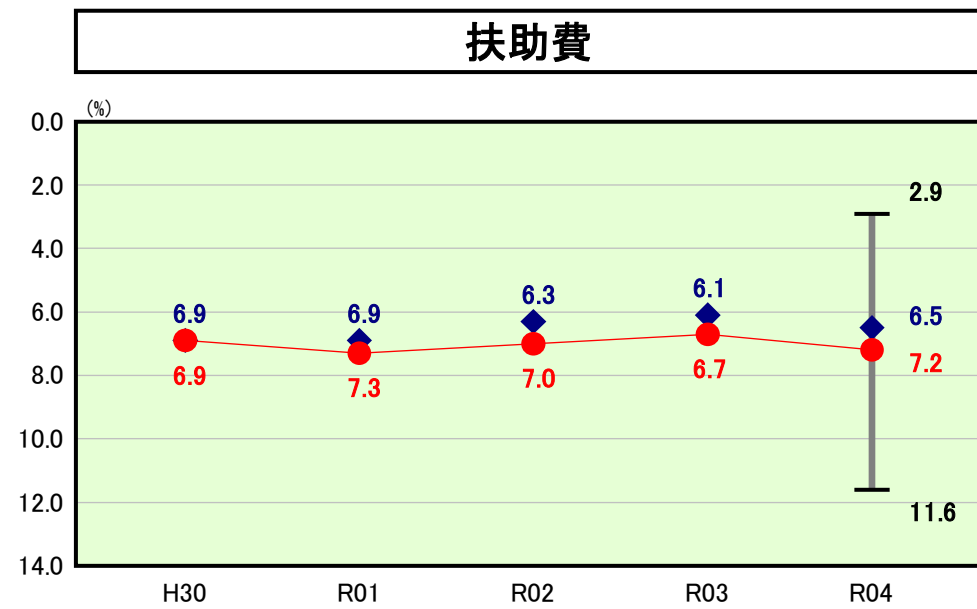
類似団体内順位 18/59 全国平均 25.9 宮城県平均 29.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を1.5ポイント下回ったものの、前年度より0.6ポイント上昇した。増となった要因は、退職手当組合負担率が上昇したことによるものである。類似団体と比較すると人口1人当たり人件費決算額、人口1,000人当たりの職員数も1.52人と下回っているが、経常収支比率は同水準であるため、分母である経常一般財源が類似団体平均値より低いことが要因と予想される。今後も、引き続き職員数の適正化を図り経常経費の削減に努める。



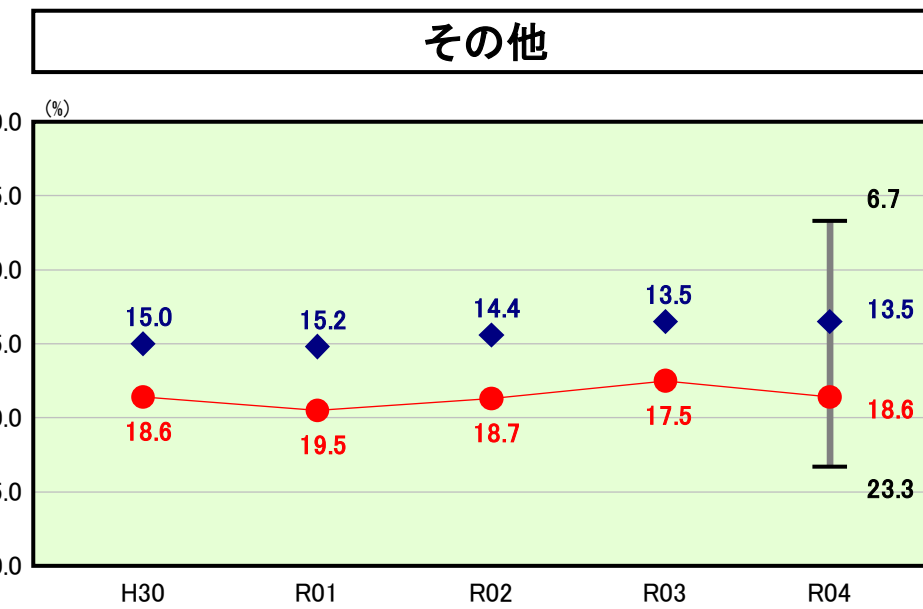
類似団体内順位 22/59 全国平均 10.5 宮城県平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均が1.9ポイント、前年度より1.7ポイント下回った。減の要因は、水道高料金対策補助金为非該当となったことによるものである。今後は、斎場建設に係る公債費負担金の増加も見込まれるので、事務事業の見直しによる経常経費の削減及び適正な補助金の交付に努める。



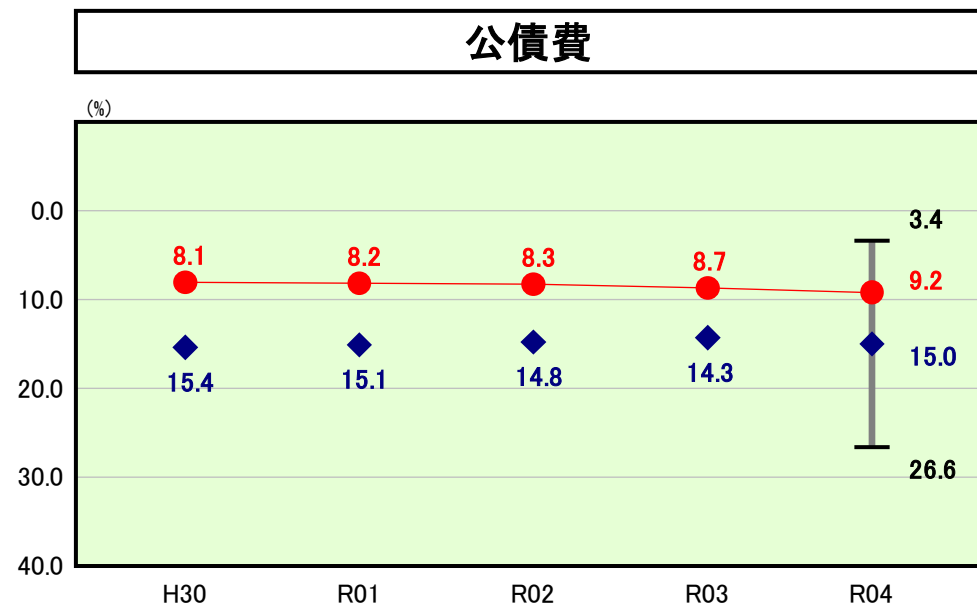
類似団体内順位 33/59 全国平均 12.5 宮城県平均 10.4

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を0.7ポイント上回り、前年度より0.5ポイント上昇した。扶助費は、対象者の減少に伴い児童手当で減となったものの、訓練等給付費及び障害児施設通所給付費等の伸びにより、前年度より増となっている。今後は、障害児施設通所給付費や子育て支援関連経費等の増が見込まれており、比率の上昇が予想される。



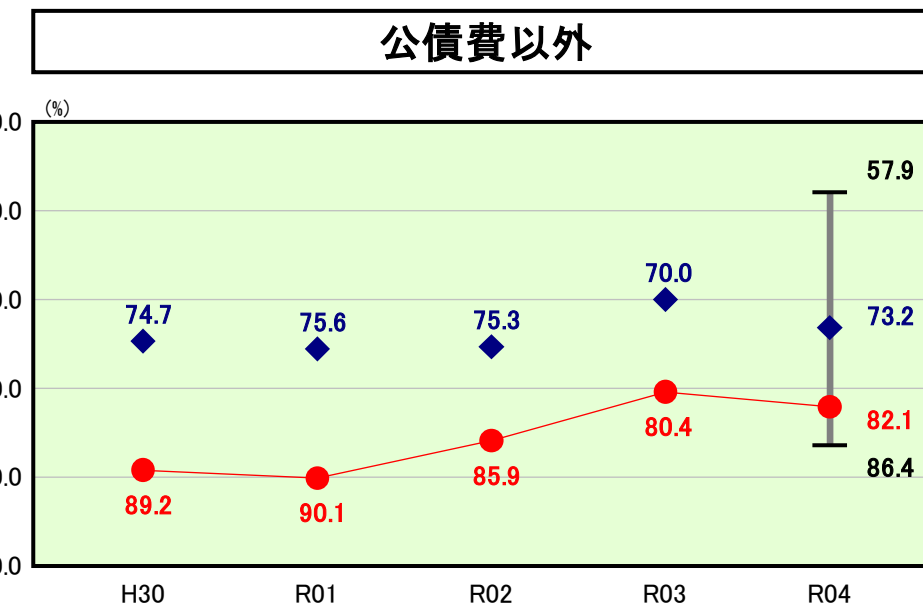
類似団体内順位 53/59 全国平均 12.4 宮城県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 繰出金、維持補修費の増により、前年度より1.1ポイント上昇した。今後は、高齢者人口の増加に伴い、医療費や介護給付費の伸びにより繰出金の増が見込まれることから、健康寿命の延伸事業を推進していく。



類似団体内順位 5/59 全国平均 16.0 宮城県平均 16.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を5.8ポイント下回ったものの、前年度より0.5ポイント上昇した。近年の地震災害による災害復旧事業債等の償還開始に伴い、元利償還金が増加したためである。今後は、発行の際は交付税算入のある事業を最優先とし、借入額を償還額の範囲内に抑える等新規発行を伴う普通建設事業費の適量な事業実施に努めていく。



類似団体内順位 55/59 全国平均 76.2 宮城県平均 80.4

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均が8.9ポイント、前年度より1.7ポイント上回った。前年度より比率が上昇した要因については、町税、普通交付税の減により、分母となる経常一般財源が減少したことによるものである。

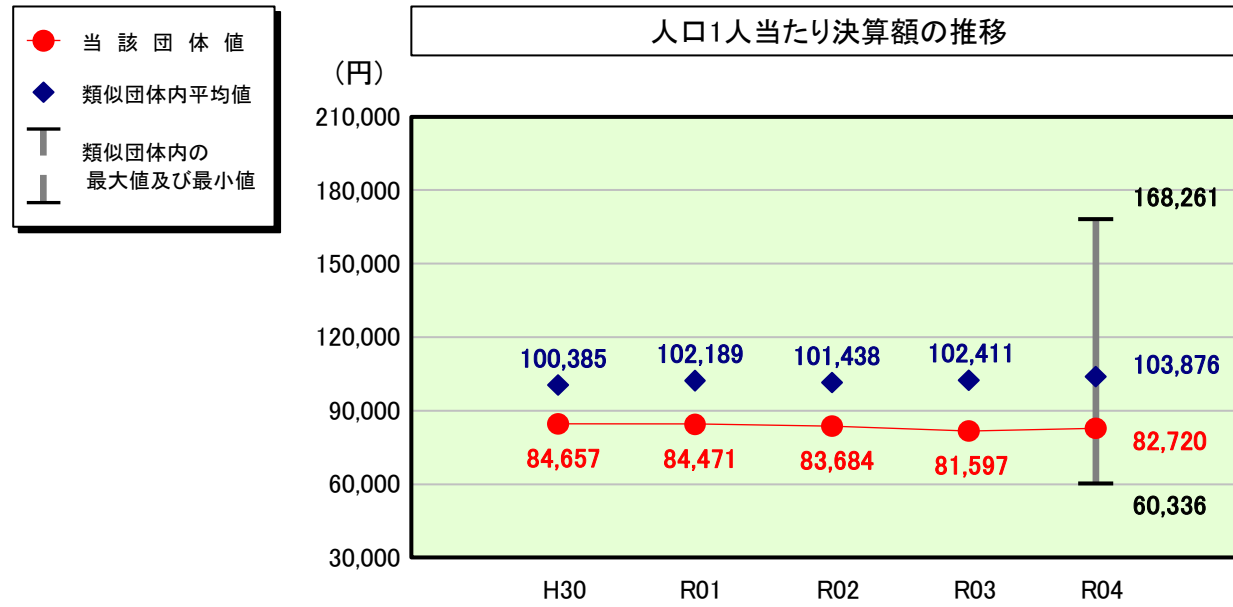


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県七ヶ浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

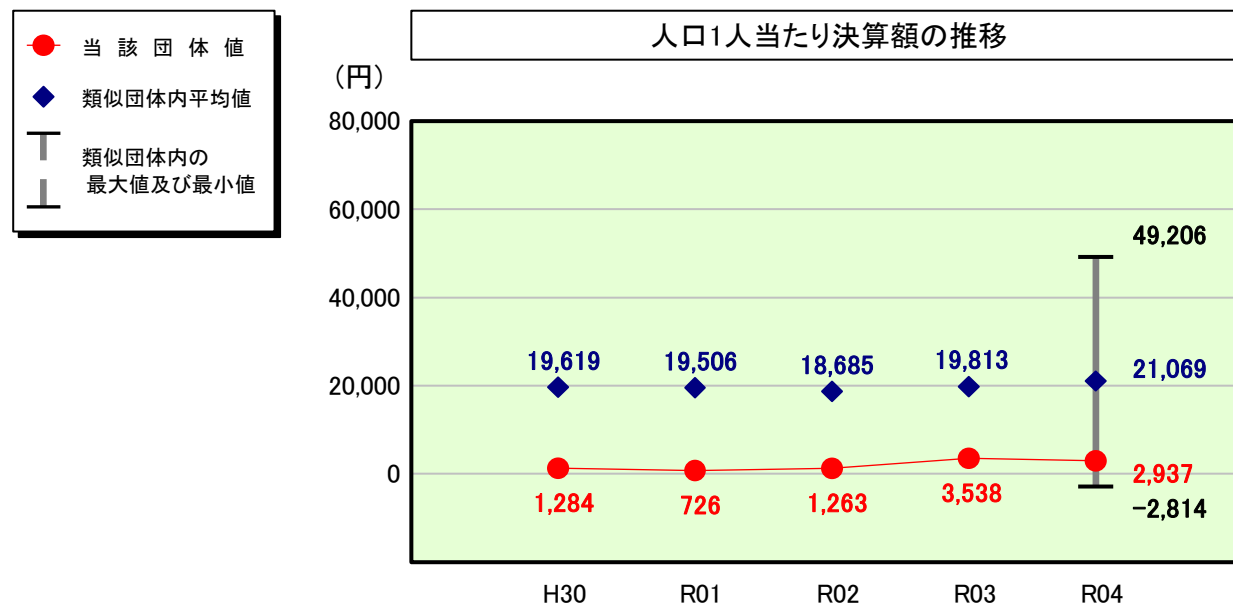
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,198,202	66,515	91,991	▲ 27.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	210,018	11,659	12,405	▲ 6.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	395	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,793	4,263	3,751	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,816	2,710	1,672	62.1
▲退職金	▲ 43,713	▲ 2,427	▲ 6,358	▲ 61.8
合計	1,490,116	82,720	103,876	▲ 20.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.77	9.29	▲ 1.52
ラスパイレス指数	92.2	96.9	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

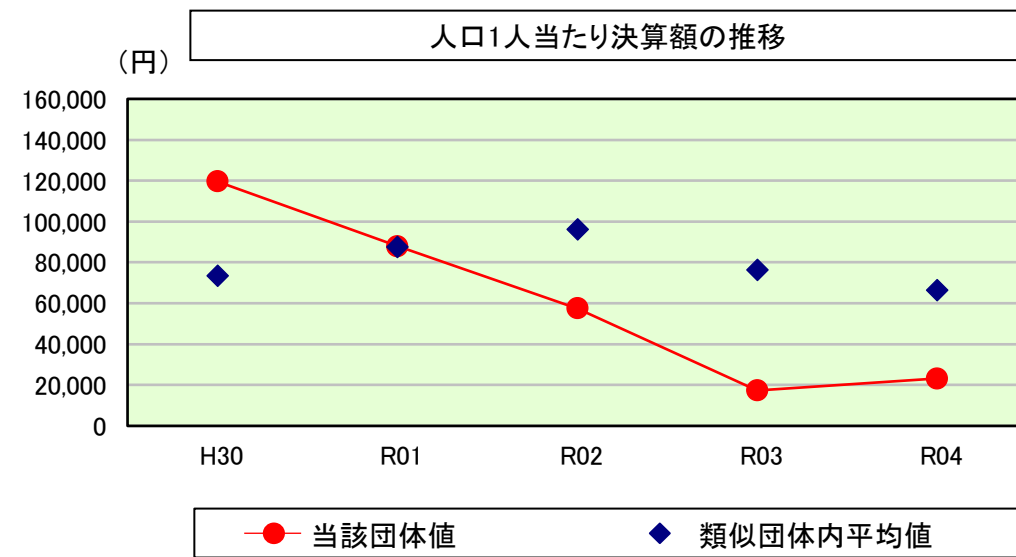


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	438,788	24,358	51,927	▲ 53.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	207,853	11,538	15,337	▲ 24.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,418	1,133	2,347	▲ 51.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 93,413	▲ 5,186	▲ 3,326	55.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 520,746	▲ 28,908	▲ 45,680	▲ 36.7
合計	52,900	2,937	21,069	▲ 86.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,251,528	119,546	▲ 2.5	73,475	9.1	▲ 11.6
うち単独分	588,058	31,223	8.8	43,072	31.1	▲ 22.3
R01	1,645,423	87,915	▲ 26.5	87,464	19.0	▲ 45.5
うち単独分	556,206	29,718	▲ 4.8	47,479	10.2	▲ 15.0
R02	1,059,951	57,465	▲ 34.6	96,248	10.0	▲ 44.6
うち単独分	347,691	18,850	▲ 36.6	55,768	17.5	▲ 54.1
R03	316,411	17,340	▲ 69.8	76,413	▲ 20.6	▲ 49.2
うち単独分	202,018	11,071	▲ 41.3	39,658	▲ 28.9	▲ 12.4
R04	418,145	23,212	33.9	66,481	▲ 13.0	46.9
うち単独分	278,239	15,446	39.5	36,120	▲ 8.9	48.4
過去5年間平均	1,138,292	61,096	▲ 19.9	80,016	0.9	▲ 20.8
うち単独分	394,442	21,262	▲ 6.9	44,419	4.2	▲ 11.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

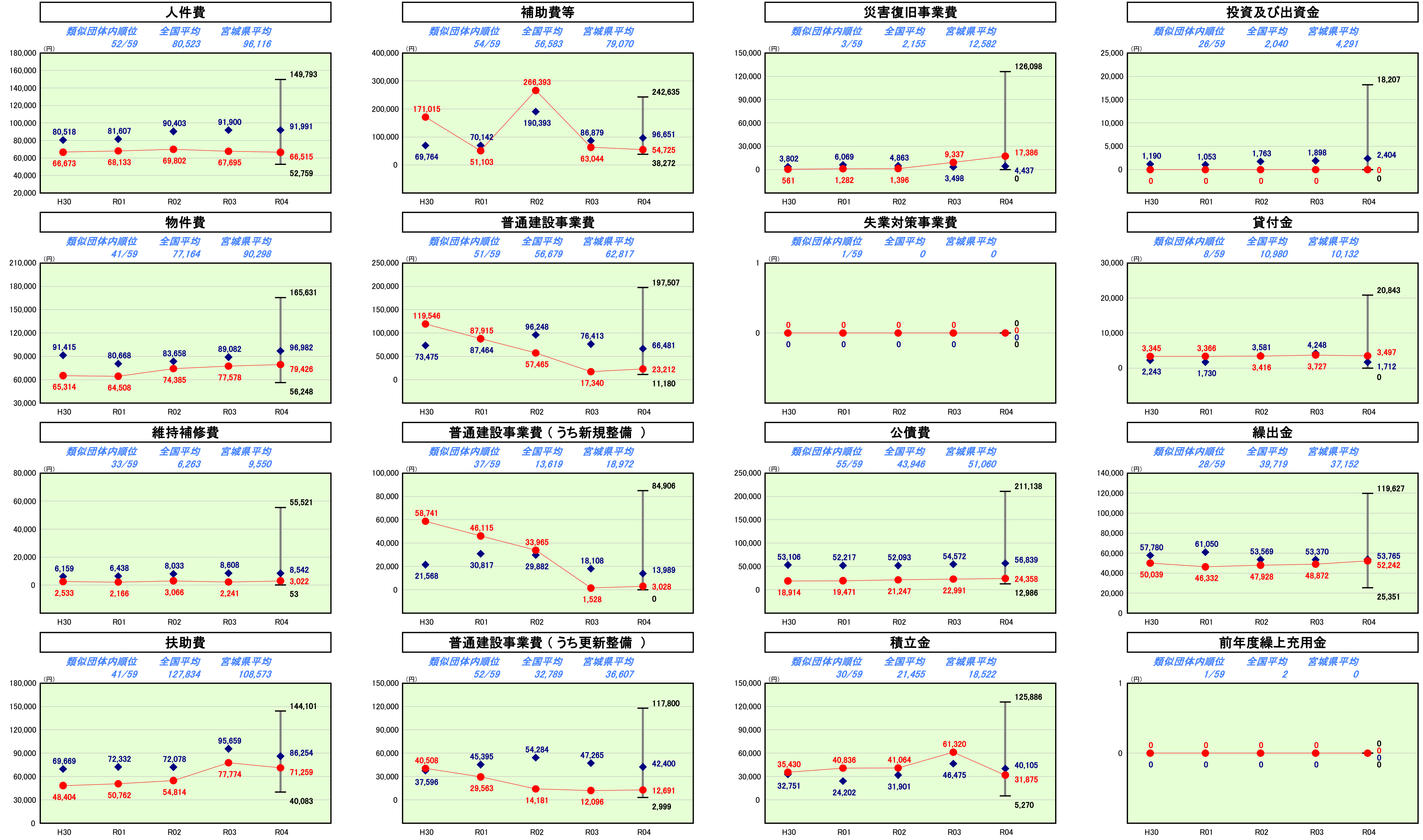
令和4年度

宮城県七ヶ浜町

人口	18,014人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,914人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.19 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	8,336,709千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,701,317千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	355,702千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,495,034千円		
地方債現在高	5,056,243千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 普通建設事業費の住民1人当たりのコストは、東日本大震災の復興事業が完了したことにより減少している。  
 補助費等の住民1人当たりのコストは、東日本大震災復興基金交付金の県返還金等により減少している。  
 人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費、繰出金の項目は、ほぼ類似団体内平均値を下回る結果となっている。

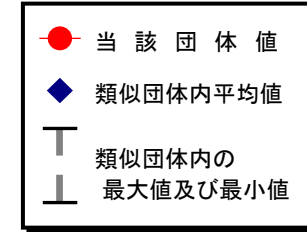


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

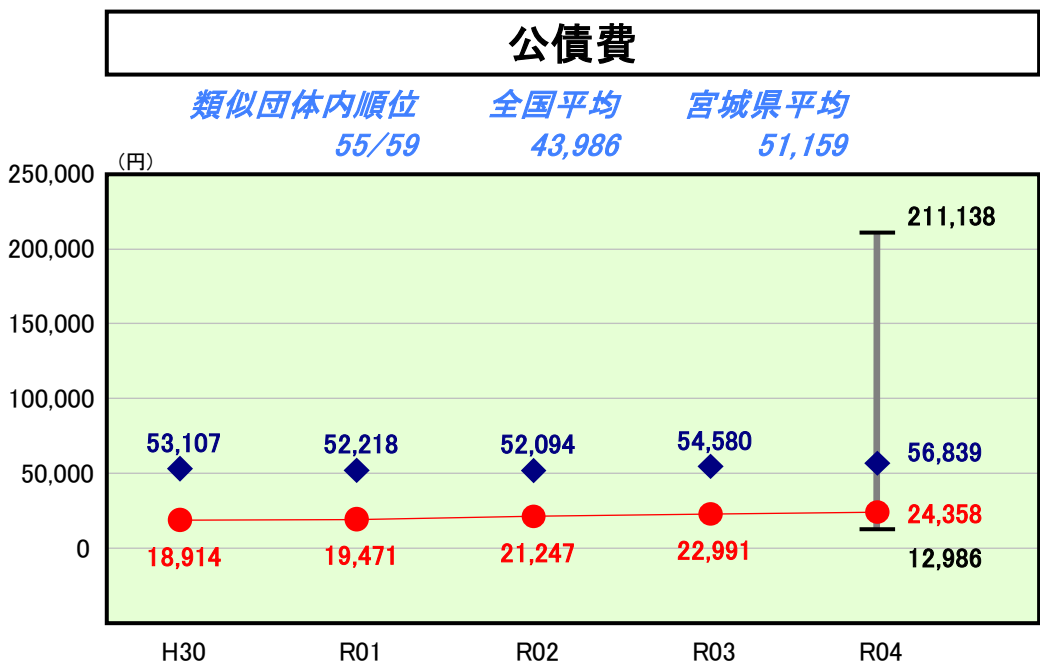
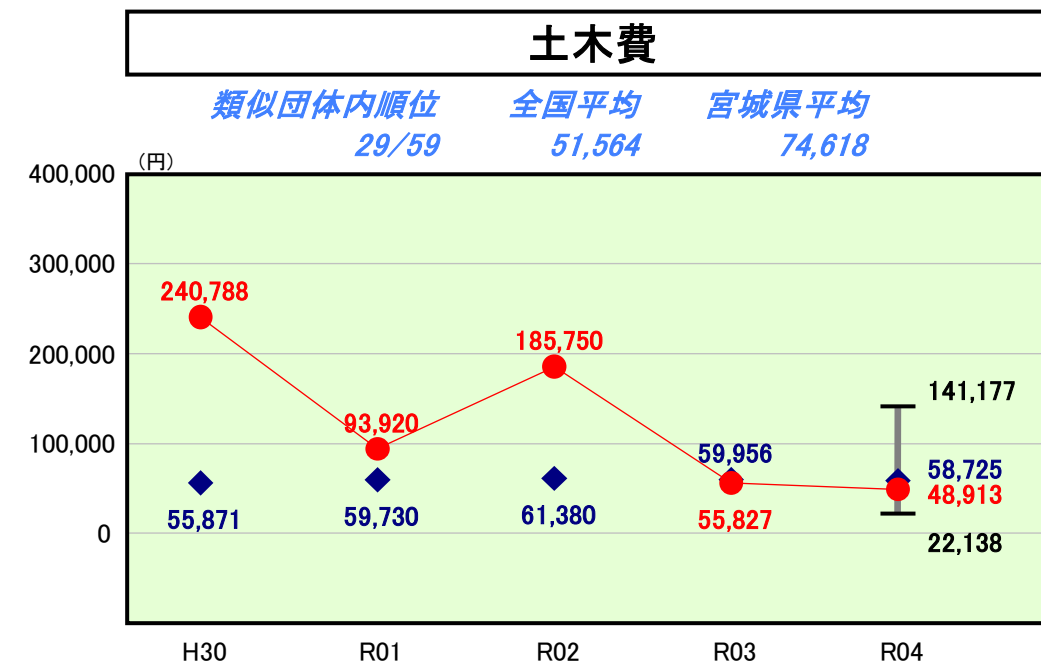
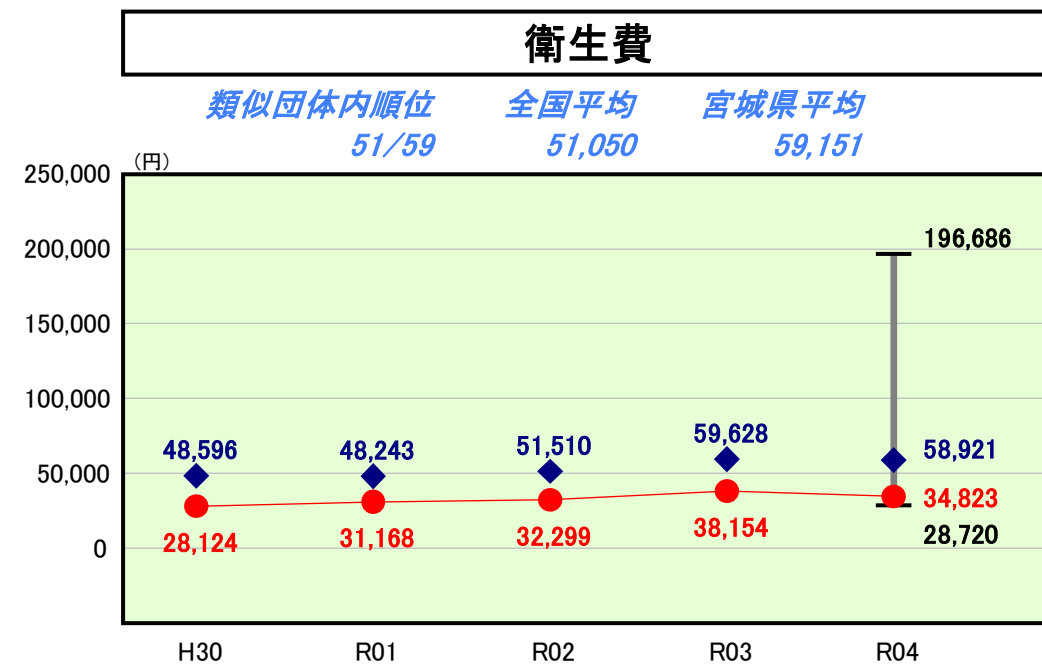
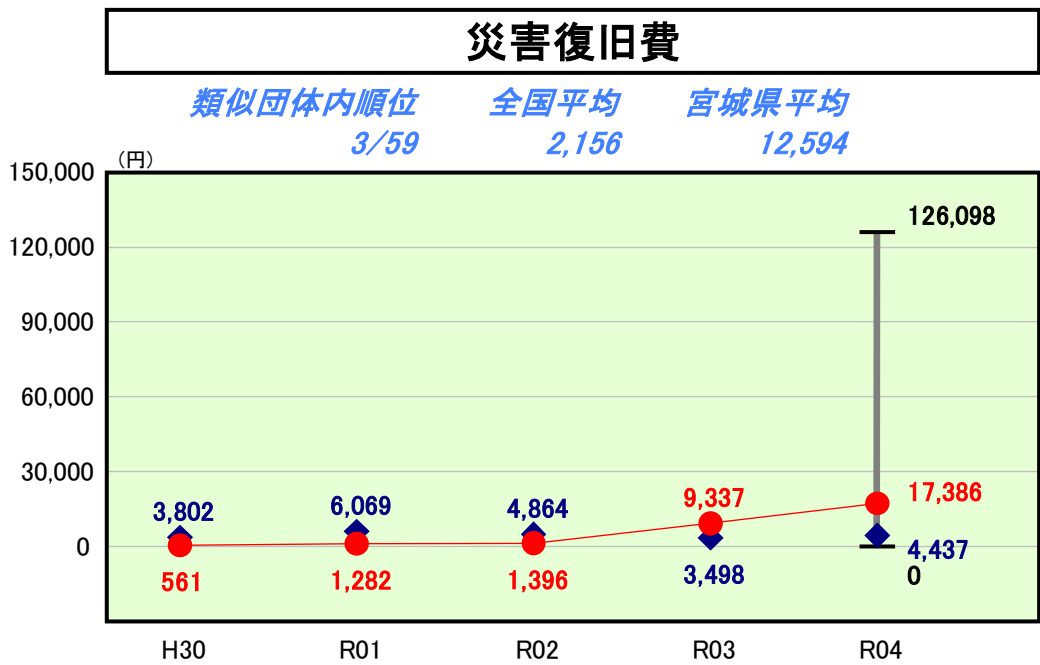
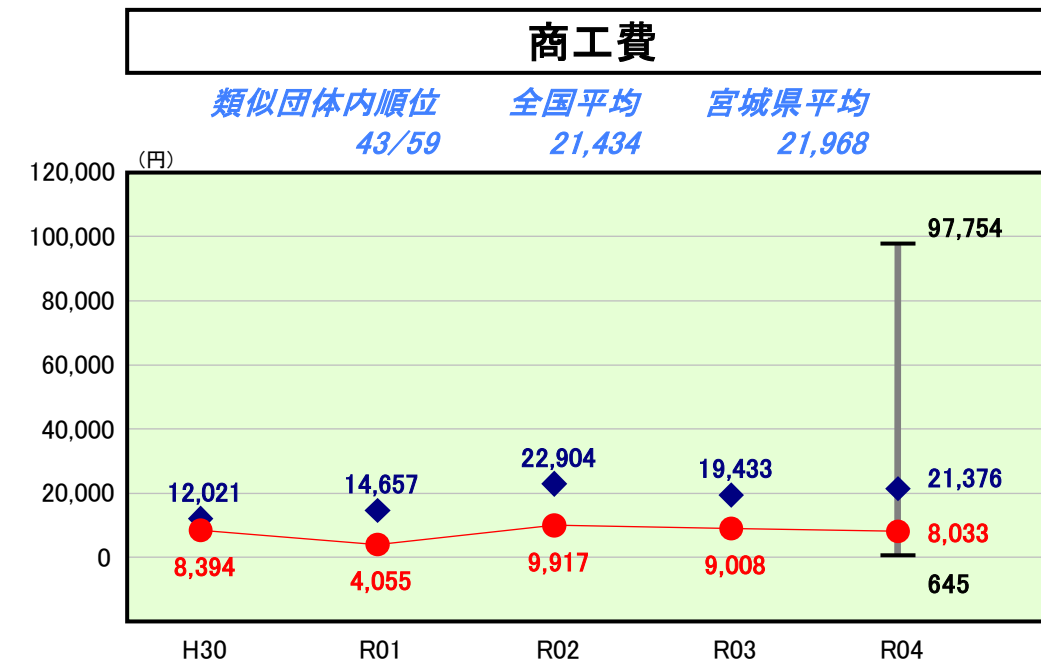
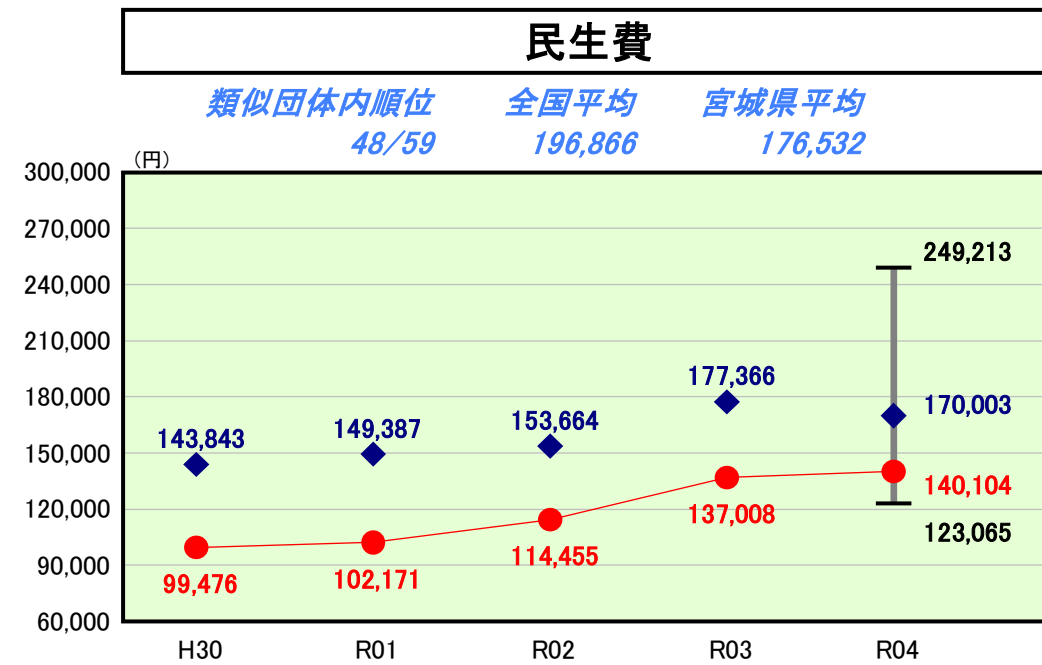
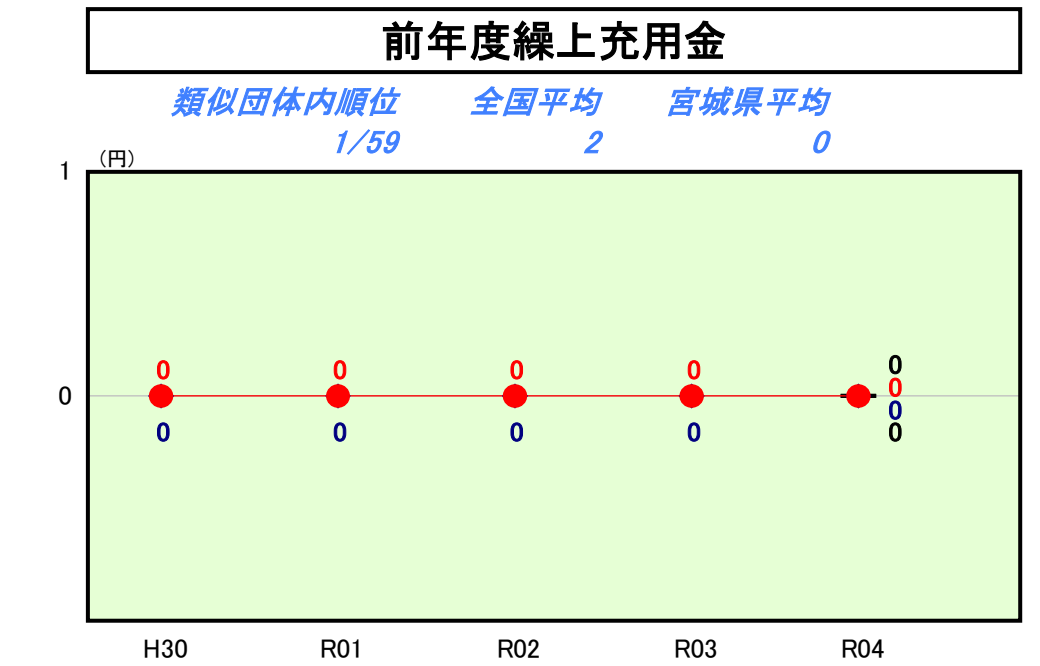
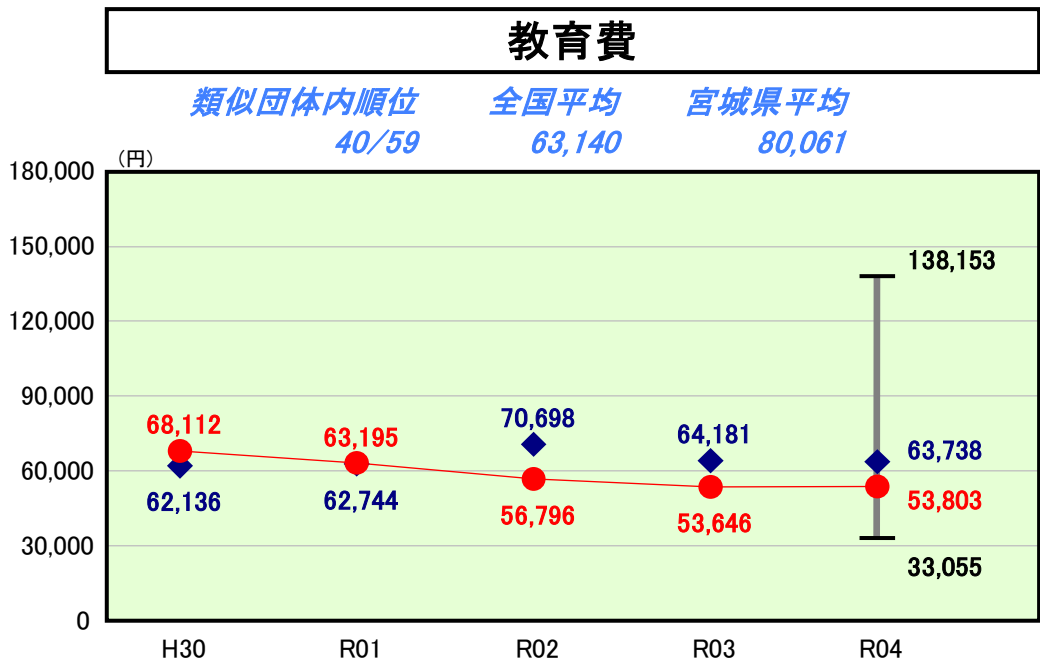
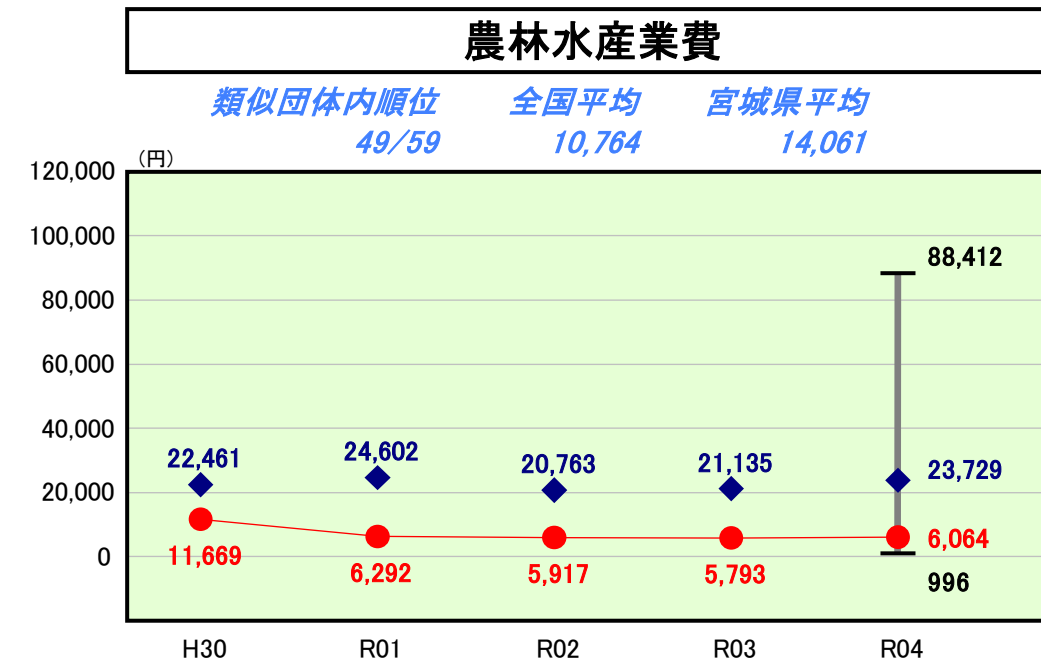
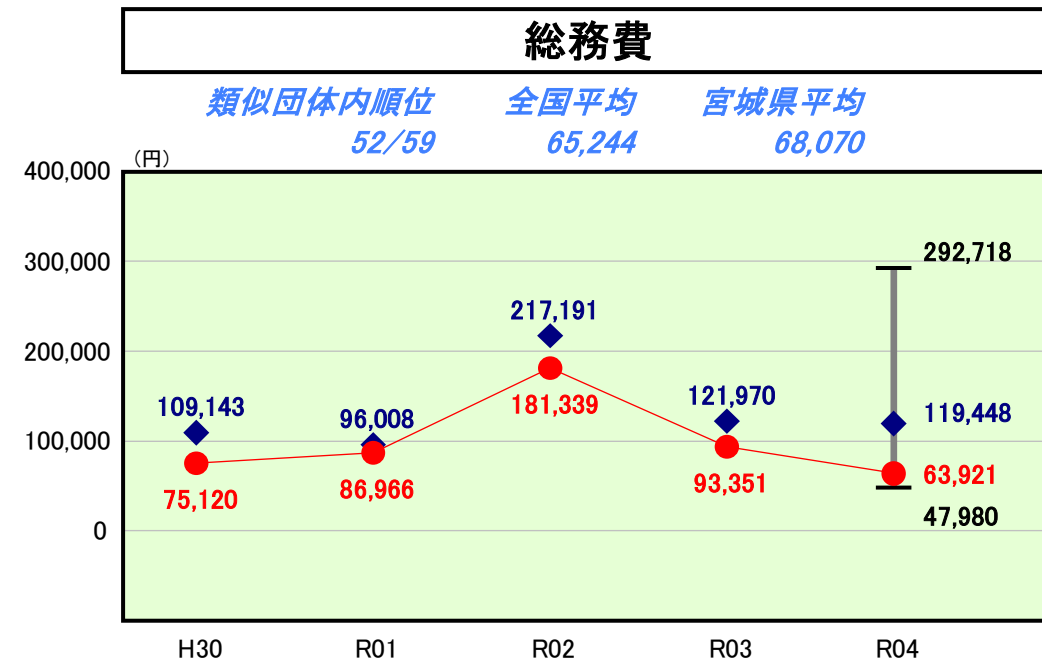
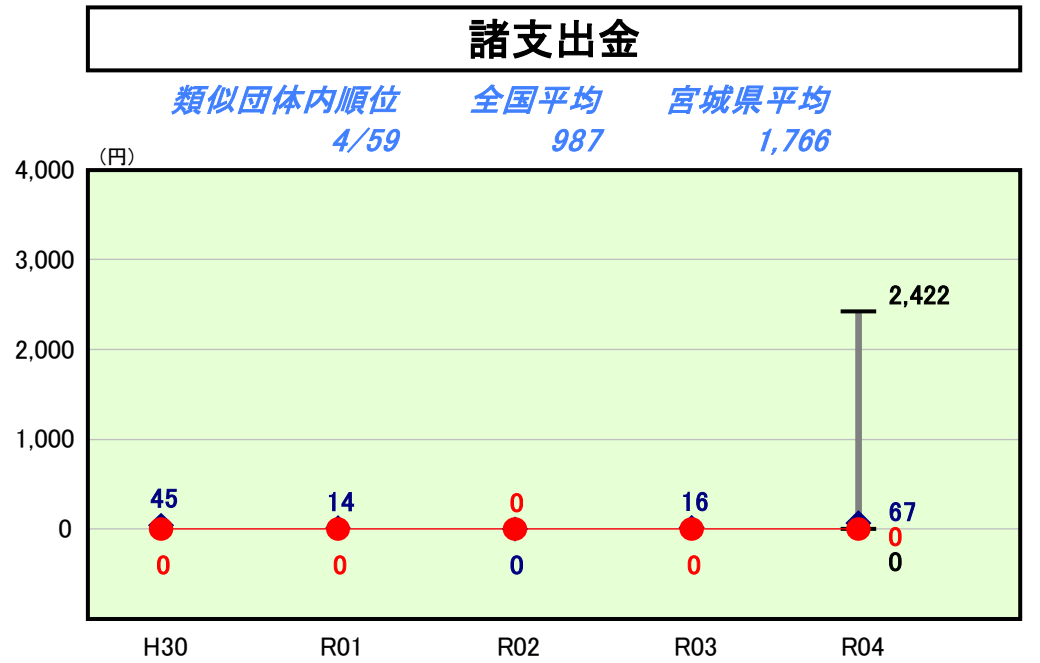
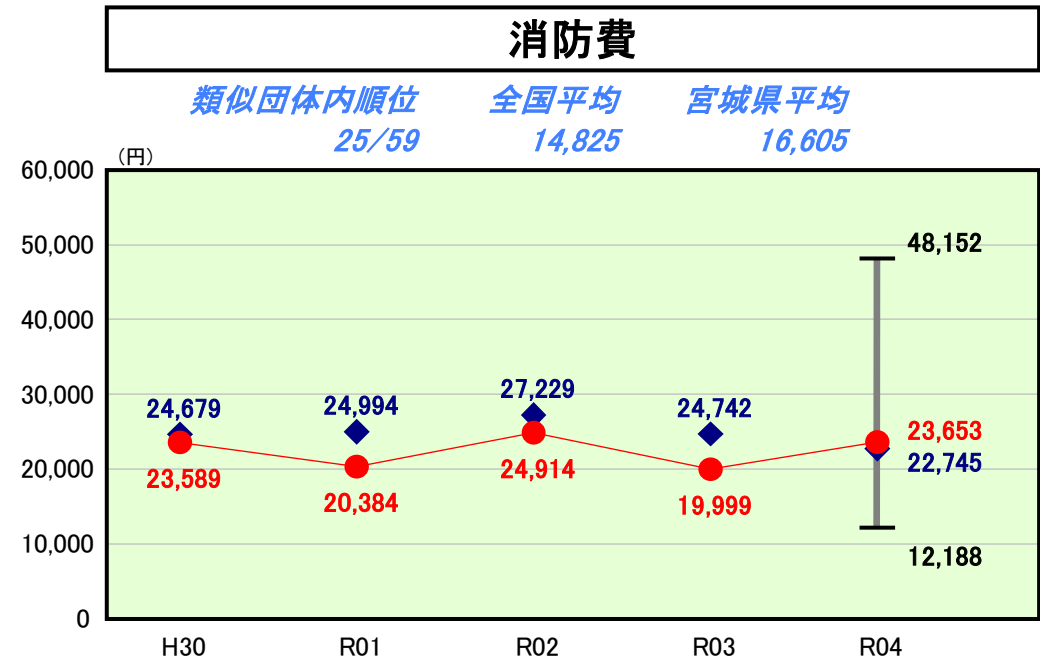
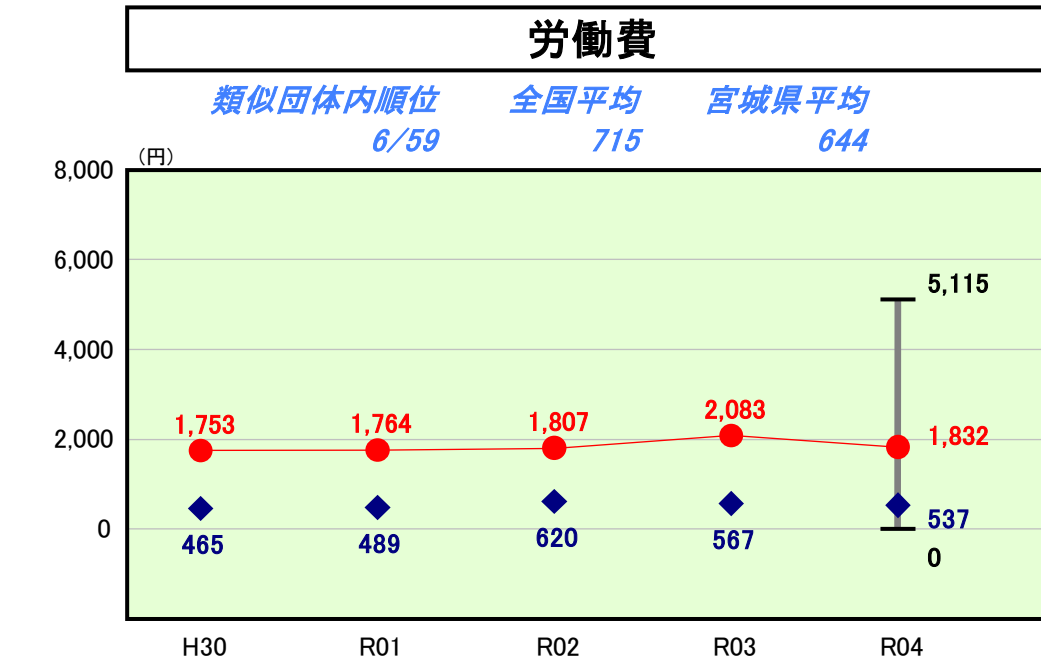
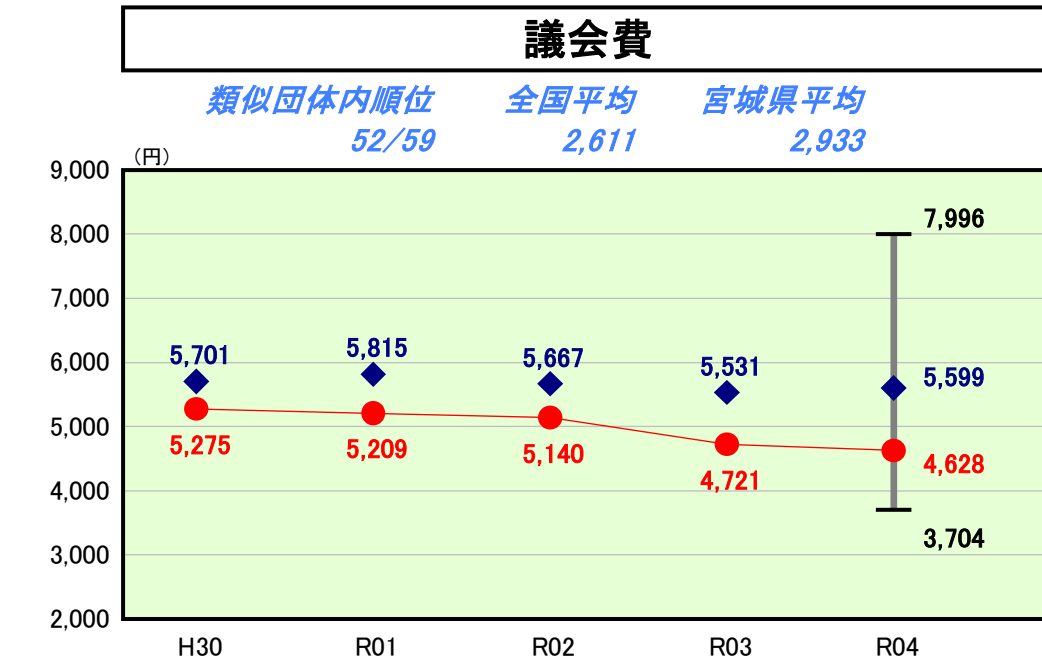
令和4年度

宮城県七ヶ浜町

人口	18,014人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,914人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.19 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	8,336,709千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,701,317千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	355,702千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,495,034千円		
地方債現在高	5,056,243千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 土木費は、道路新設等がなかったことにより、住民1人当たりのコストが前年度より減少している。土木費の主な内容としては、東日本大震災の復興事業で整備した都市公園等の維持管理費などが主な内容となっている。  
 総務費の住民1人当たりのコストは、東日本大震災復興基金交付金の県返還金等により減少となった。また、民生費の住民1人当たりのコストは、訓練等給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等により前年度より増加となった。  
 今後は、老朽化する施設の維持管理や修繕・改修等が主となる。このため、公共施設等総合管理計画などに基づき、事業内容の精査や取捨選択を徹底し、安定した財政運営を目指す。

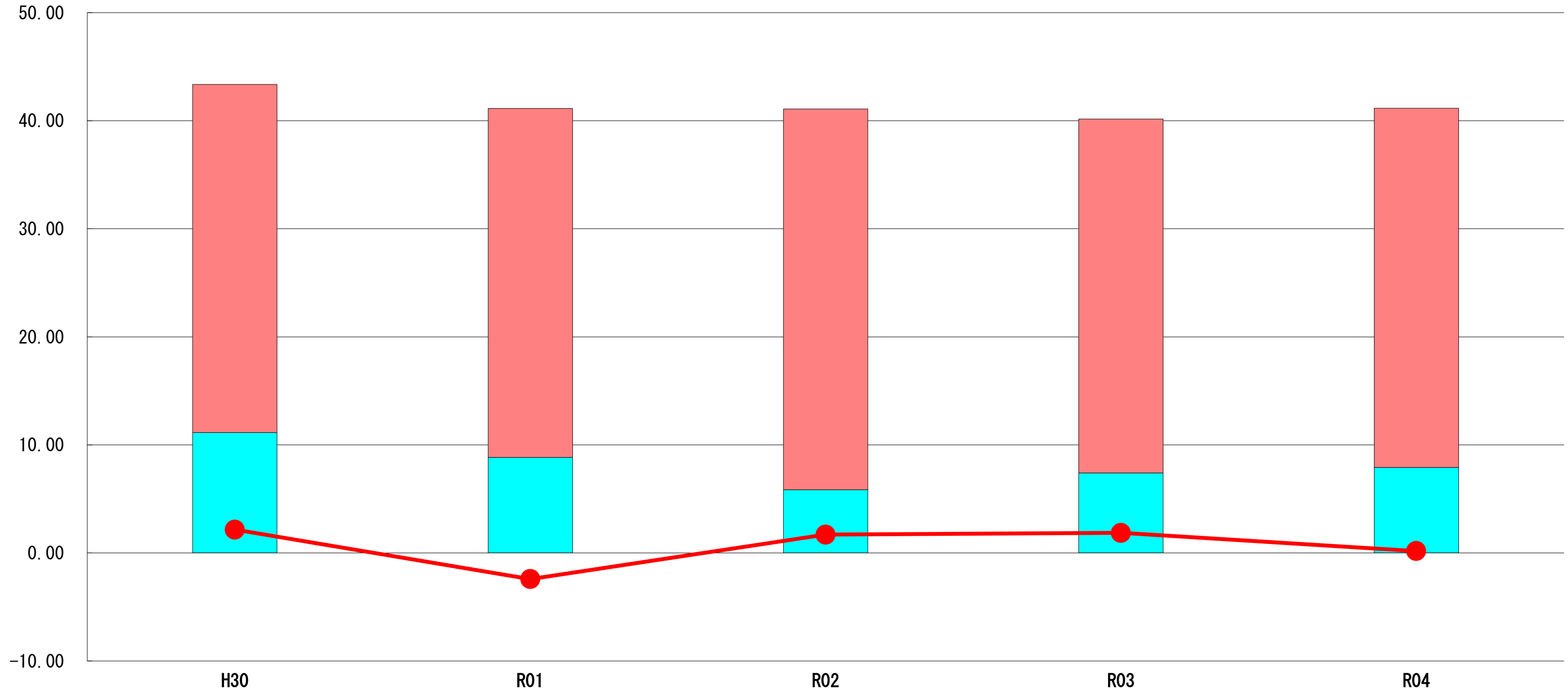


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

宮城県七ヶ浜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		32.22	32.30	35.25	32.76	33.25
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		11.13	8.83	5.84	7.40	7.91
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		2.16	▲ 2.42	1.69	1.85	0.17

## 分析欄

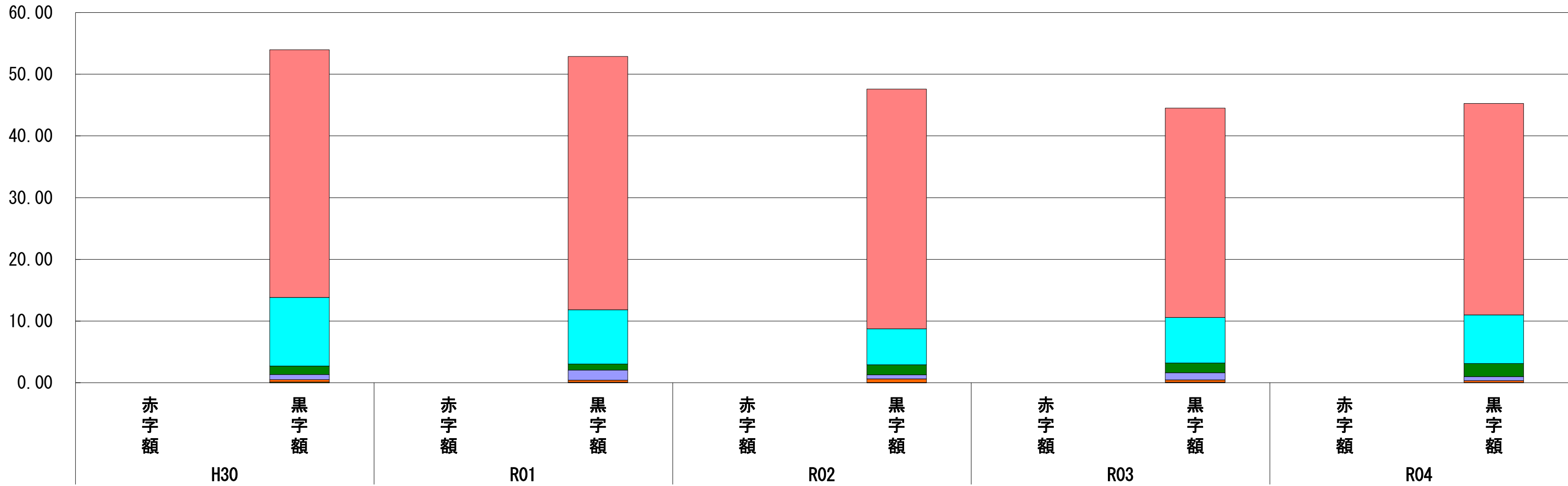
財政調整基金残高については、福島県沖地震による災害復旧費の財源不足を補うため、前年度比で減っており、標準財政規模比は33.25%となった。実質収支は黒字が続いており、比率は7.91%となっている。  
 実質単年度収支率は、歳計剰余金積立金額が財源不足を補うための取崩額を上回り黒字になったことで、0.17%となった。  
 引き続き、適切な財源確保と歳出の精査により、実質収支額の継続的な黒字に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ浜町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		40.16	41.04	38.88	33.97	34.25
一般会計		11.11	8.80	5.82	7.38	7.90
介護保険特別会計		1.38	1.00	1.63	1.55	2.11
国民健康保険事業特別会計		0.86	1.60	0.67	1.16	0.66
下水道事業特別会計		0.36	0.37	0.57	0.40	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.04	0.03	0.07	0.05
公園墓地事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計をはじめ、企業会計及びすべての特別会計において黒字となった。  
 一般会計については、地方交付税及び地方消費税交付金が増加したことにより実質収支の割合も増加している。  
 水道事業会計については、高料金対策費補助金が基準外で非該当となったものの黒字を維持することができた。原水費委託料等で営業費用が減少したが、老朽管更新事業や君ヶ岡配水池等の上水道施設更新工事の施工に伴い前年度より0.28ポイント増の34.25%となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

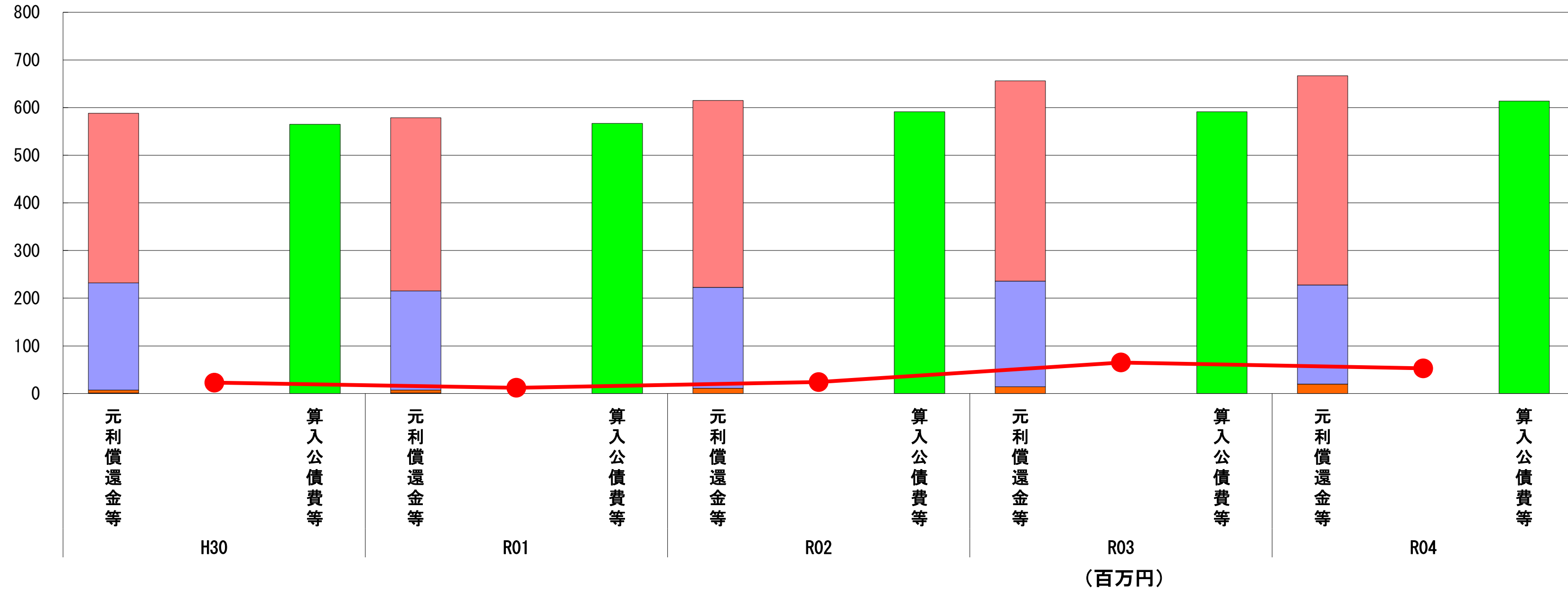


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		356	364	392	420	439
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	208	212	222	208
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	11	14	20
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		565	567	591	591	614
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		23	12	24	65	53

**分析欄**

実質公債費比率は類似団体と比較して非常に低い水準にあり、将来負担比率も算出されていない。

分子の多くを占めている元利償還金は、災害公営住宅、災害援護資金及び臨時財政対策債の償還開始により増加となり、今後は、災害復旧債も含め、増加していく見込みである。

また、算入公債費等は、交付税措置のある有利な地方債の借入を行う財政運営に努めてきたことにより増加してきた。

今後も、交付税措置のある有利な地方債を活用し、地方債の発行の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還方式での地方債借入は行っていないため、その財源としての減債基金積立も行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

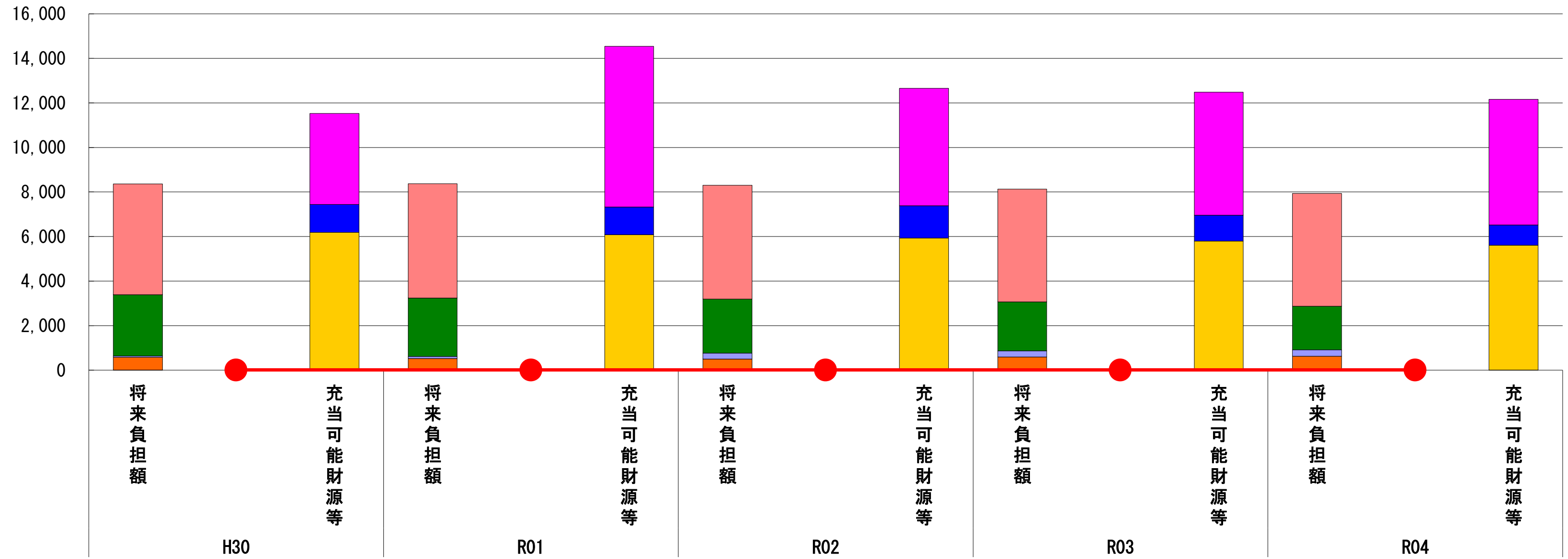
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,974	5,136	5,112	5,075	5,056
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,758	2,623	2,428	2,200	1,965
	組合等負担等見込額		49	95	264	272	281
	退職手当負担見込額		583	518	499	590	630
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,080	7,216	5,268	5,523	5,630
	充当可能特定歳入		1,256	1,250	1,450	1,169	917
	基準財政需要額算入見込額		6,187	6,078	5,937	5,793	5,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,155	▲ 6,171	▲ 4,352	▲ 4,347	▲ 4,222

分析欄

充当可能財源等が多額なのは、一般会計等に係る地方債の現在高5,056百万円の内、2,545百万円が臨時財政対策債の未償還額となっていることと、交付税措置のある有利な地方債の借入をしていたことにより、基準財政需要額算入見込額が多額となっているためである。

充当可能基金については、災害公営住宅維持管理基金、公共施設管理基金等が増加しているが、後年度改修事業等に充当されるため減少する見通しである。

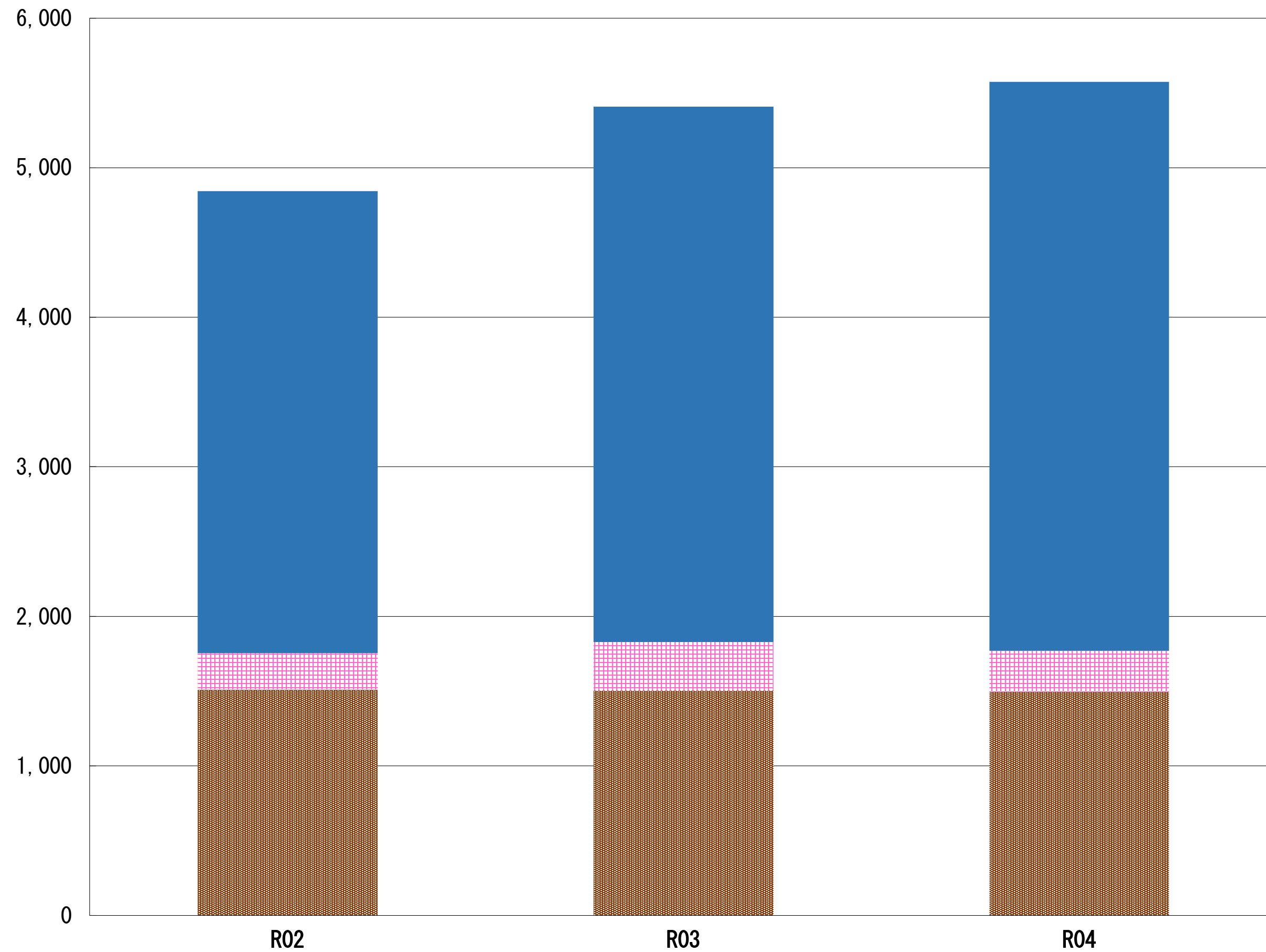
今後、老朽施設の改修、改築等より地方債の発行が見込まれるが、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、引き続き地方債の発行の抑制に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,508	1,503	1,495
減債基金		245	325	275
その他特定目的基金		3,090	3,581	3,804
災害公営住宅維持管理基金		1,303	1,530	1,799
公共施設管理基金		822	1,022	924
まちづくり振興基金		0	180	180
東日本大震災復興基金		461	202	179
地域福祉基金		117	149	161
基金残高合計		4,843	5,409	5,574

令和4年度

宮城県七ヶ浜町

## 基金全体

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は、普通会計で約5,574百万円となっており、前年度から約165百万円の増額となっている。  
 ・これは、地震災害等により、公共施設管理基金で99百万円の取崩しなどを行い減少した一方、災害公営住宅維持管理基金で269百万円、産業振興基金、教育振興基金で各々30百万円の積立てで増加したことが主な要因である。

(今後の方針)

・地域福祉基金:子ども医療費助成等の増加が見込まれるため、その財源を積立て、取崩しを行う予定である。  
 ・地方債の償還が令和6年度に向けて大きくなるため、それに備えて積立て、取崩しを行う予定である。

## 財政調整基金

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は、1,495百万円となっており、前年度から8百万円の減少となっている。  
 ・令和4年度においては、宮城県沖地震及び福島県沖地震に係る災害復旧事業等により、取崩しが積立てを上回ったことが要因である。

(今後の方針)

・今後は残高が減少傾向であるが、公共施設の更新、維持管理に対する財源不足及び災害対策等のため10億円程度の維持に努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は、275百万円となっており、前年度から50百万円の減少となっている。  
 ・学校施設の整備、改修事業が集中したことに加えて、宮城県沖地震及び福島県沖地震に係る災害復旧事業債等の償還開始に伴い50百万円を取崩したことが要因である。

(今後の方針)

・地方債の償還が令和6年度に向けて大きくなるため、それに備えて積立、取崩しを行う予定である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・災害公営住宅管理基金:災害公営住宅及び共同施設の整備、修繕及び改良等、地方債の償還に要する費用に充てるため。  
 ・公共施設管理基金:教育、文化、福祉等の公共施設に係る大規模改修事業その他の多額の経費を必要とする事業に要する経費の財源に充てるため。  
 ・まちづくり振興基金:まちづくりの振興に資する事業の財源に充てるため。  
 ・地域福祉基金:社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の増進に資するため。

(増減理由)

・地震災害等により、公共施設管理基金で99百万円の取崩しなどを行い減少した一方、災害公営住宅維持管理基金で269百万円、産業振興基金、教育振興基金で各々30百万円を積立てたことにより223百万円増となっている。

(今後の方針)

・地域福祉基金:子ども医療費助成等の増加が見込まれるため、その財源を積立て、取崩しを行う予定である。  
 ・災害公営住宅維持管理基金:災害公営住宅の建設が同時期であり、改修時期が同時期になる見込みから、その財源のため積立て予定である。